

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 25 日

上場会社名 みずほ信託銀行株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 8404

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.mizuho-tb.co.jp/)

代表者 取締役社長 衛藤博啓

問合せ先責任者 財務企画部 次長 松下修

TEL (03)3274-9008

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 25 日

特定取引勘定設置の有無 有

親会社名 株式会社みずほフィナンシャルグループ (コード番号: 8411)

親会社における当社の株式保有比率 79.4%

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	115,213	6.2	14,779	-	16,758	210.0
14 年 9 月中間期	108,472	7.0	1,267	-	5,404	-
15 年 3 月期	219,854		60,689		104,313	

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	3	33	1	90
14 年 9 月中間期	1	84	0	80
15 年 3 月期	34	35	-	-

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 139 百万円 14 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 3 月期 62 百万円

期中平均株式数 (連結)	普通株式	第一回第一種優先株式	第二回第三種優先株式
15 年 9 月中間期	5,023,935,702 株	300,000,000 株	800,000,000 株
14 年 9 月中間期	2,921,352,641 株	300,000,000 株	800,000,000 株
15 年 3 月期	3,036,385,705 株	300,000,000 株	800,000,000 株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
15 年 9 月中間期	5,802,376	309,480	5.3	7 85	[速報値] 12.44
14 年 9 月中間期	5,978,847	242,244	4.0	9 50	10.10 (国内基準)
15 年 3 月期	6,081,908	259,044	4.2	2 18	11.23

(注) 期末発行済株式数 (連結)

	普通株式	第一回第一種優先株式	第二回第三種優先株式
15 年 9 月中間期	5,023,908,912 株	300,000,000 株	800,000,000 株
14 年 9 月中間期	2,921,310,804 株	300,000,000 株	800,000,000 株
15 年 3 月期	5,023,965,142 株	300,000,000 株	800,000,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	59,745	129,947	3,250	226,148
14 年 9 月中間期	179,134	72,373	59,590	357,063
15 年 3 月期	95,193	112,711	129,594	412,592

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	240,000	41,000	30,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 5 円 34 銭

(注) 上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

「15年9月中間期の連結業績」指標算式

$$1 \text{ 株当たり中間（当期）純利益} \cdots \frac{\text{普通株式に係る中間（当期）純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数（連結）}}$$

$$\text{潜在株式調整後 1 株当たり} \cdots \frac{\text{普通株式に係る中間（当期）純利益} + \text{中間期（当期）純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数（連結）} + \text{潜在株式数}}$$

$$\text{株主資本比率} \cdots \frac{\text{中間期末（期末）資本の部合計}}{\text{中間期末（期末）負債の部合計} + \text{中間期末（期末）少数株主持分} + \text{中間期末（期末）資本の部合計}} \times 100$$

$$1 \text{ 株当たり株主資本} \cdots \frac{\text{普通株式に係る中間期末（期末）資本の部合計（新株式払込金を除く）}}{\text{中間期末（期末）の普通株式の発行済株式数}}$$

「16年3月期の連結業績予想」指標算式

$$1 \text{ 株当たり予想当期純利益} \cdots \frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{中間期末の普通株式の発行済株式数}}$$

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社 16 社（うち連結子会社 16 社）及び関連会社 1 社（うち持分法適用関連会社 1 社）で構成されており、信託銀行業務を中心に信用保証業務等の金融サービス業務を展開しております。また、当社の親会社は株式会社みずほフィナンシャルグループであります。

当社及び主要な連結子会社の業務に関わる位置づけは次のとおりであります。

〔信託銀行業務〕

当社の本支店等において、以下の業務を行っております。

- (1) 信託業務.....金銭信託、貸付信託、年金信託、投資信託、金銭債権の信託、土地信託等の受託業務
 - (2) 銀行業務.....預金業務、貸付業務、内国為替業務等
 - (3) 併営業務.....不動産売買・賃借の媒介業務、不動産鑑定業務、証券代行業務、遺言執行業務等
- 以上のほか、海外連結子会社の Mizuho Trust & Banking Co. (USA)（米国みずほ信託銀行）及び Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.（ルクセンブルグみずほ信託銀行）においては、銀行業務及び信託業務を展開しております。また、当中間期において、再生専門子会社（国内）として株式会社みずほアセットを設立し、再生・リストラニーズのある当社のお取引先の債権等を銀行本体から分離し、同社に集約いたしました。

信託銀行業務は、当企業集団の中核として位置づけております。

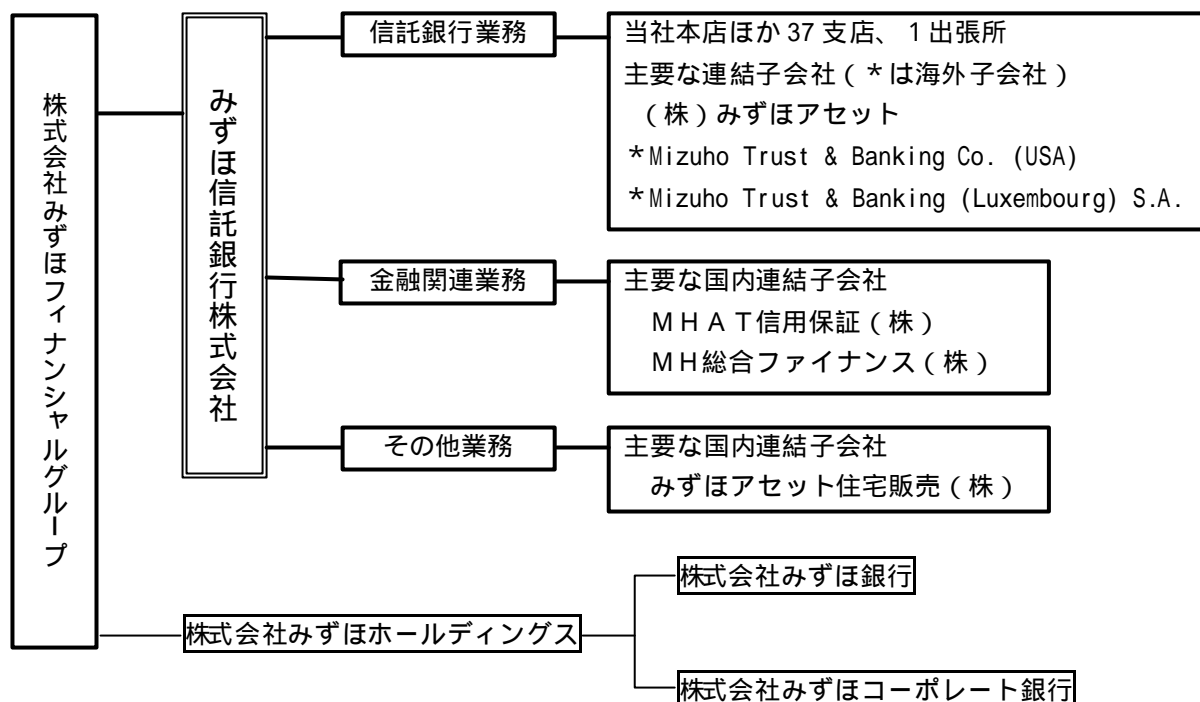
〔金融関連業務〕

当社の営む金融サービスを補完し、お客様のニーズに幅広く対応するために、国内連結子会社の M H A T 信用保証株式会社では信用保証業務を、MH総合ファイナンス株式会社では貸金業務を展開しております。

〔その他業務〕

国内連結子会社であるみずほアセット住宅販売株式会社では個人向け不動産媒介業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成15年3月12日のみずほアセット信託銀行とみずほ信託銀行との合併により、新「みずほ信託銀行」としてスタートいたしました。

新「みずほ信託銀行」は、「みずほフィナンシャルグループにおけるフルライン信託銀行として、グローバルスタンダードに適った最高水準のサービスをお客さまに提供する」こと、及び「お客さま、株主、市場から高く評価され、広く社会から信頼される、我が国を代表するリーディングトラストバンクを目指す」ことを基本理念として、多様化、高度化するお客さまのニーズにお応えし、あらゆるビジネスチャンスを追求めてまいります。

また、さらなる経営合理化と効率化を加速し、安定的な収益力の確保、企業価値の増大、そして市場からの高い評価の獲得を実現し、お客さまのご満足をさらに高めるために「最強の信託銀行」を目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、信託銀行としての公共性を十分に認識しつつ、一方で金融機関を取り巻く厳しい経済環境の中で経営の健全性を確保する観点から、内部留保の充実に努めたうえで、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針としております。

中間配当につきましては、昨年度に不良債権処理への対処を強化し、また、株式評価損の抜本的な処理を進めた結果、利益準備金、資本準備金の一部を取崩したことから、誠に遺憾ながら見送ることとさせていただきます。

(3) 会社の経営戦略の現況

平成15年3月12日の合併により、新「みずほ信託銀行」はフルラインの信託銀行として、年金・資産運用、資産管理、証券代行、資産流動化、不動産、プライベートバンキング、個人向け資産運用商品等の各分野において多様化する個人・法人のお客さまのニーズに高度な信託機能と最高水準のサービスでお応えできることとなりました。

法人部門では、金銭債権流動化の受託残高が約4兆2千億円、不動産流動化の受託残高が2兆円を超えるなど、我が国トップクラスの実績を上げることができました。

個人部門では、個人向け資産運用商品として昨年7月より販売を開始しました「貯蓄の達人」が本年10月には残高3,000億円を超えるヒット商品となり、遺言信託では、受託件数残高が1万件を突破するなど、着実に実績を伸ばしております。

また、組織面においては、合併によるシナジー効果をさらに発揮するために、本年7月に、札幌、名古屋、福岡の地域証券代行営業部を、10月には、大阪を除く地域年金営業部を、それぞれ支店内組織とし支店の運営体制を一本化いたしました。同じく10月から、債権流動化業務を担っていた信託プロダクト本部と流動化商品本部を統合し、新しい「信託プロダクト本部」として、より専門性の高いサービスを提供できる体制といたしました。

当社は、みずほフィナンシャルグループの圧倒的な取引基盤を背景に、グループの利便性の高いチャネルネットワークの活用と、当社の高度な専門機能の発揮によるシナジー効果により、お客さまのニーズに的確にお応えしてまいります。

一方、財務面では、昨年度に不良債権処理への対処を強化し、また、株式評価損を抜本的に処理するなどの財務基盤の強化を図りましたが、さらに今中間期も前期に引き続き、将来所得の厳

格な見積りのもと繰延税金資産を保守的に計上するなど、自己資本の質的向上に努めております。

また、平成16年3月期に向け、収益計画の達成によるV字回復の実現を目指すとともに、財務基盤強化のため、不良債権比率のさらなる引下げや自己資本比率の高水準維持等を目指し、全力で取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題 ~中長期的な会社の経営戦略~

当社は、豊富な人材と多様な商品提供力により磨き上げてきた信託の専門機能を最大限に発揮することで、高度化する個人・法人のお客さまに最高水準の信託サービスをフルラインでご提供し、多様化するニーズにお応えするために、その目指す姿として、「最適なソリューションの提供」、「専門性、効率性を軸とした経営」、「健全な財務内容の追求」、「リスク管理の徹底」、そして「働きがいのある職場の構築」の5つを掲げております。

(最適なソリューションの提供)

信託固有の機能とコンサルティング、独自性の高い新商品・新サービスの開発を通じてお客さまに最適なソリューションを幅広くご提供いたします。

(専門性、効率性を軸とした経営)

各事業分野の機能を有機的に結合し、その専門性を最大限に発揮するとともに徹底した合理化・効率化により合併の効果を最大限に追求し、収益力を強化いたします。

(健全な財務内容の追求)

健全な財務体質を追求し、高格付を目指してまいります。

(リスク管理の徹底)

最高水準のコンプライアンス、総合的なリスク管理をより一層徹底し、お客さまの信頼にお応えしてまいります。

(働きがいのある職場の構築)

新たな企業風土・企業文化を創造して、職員にとって働きがいがあり魅力に富んだ職場をつくりあげてまいります。

以上の姿を目指し、新「みずほ信託銀行」は役職員全員が一丸となって全力を尽くしてまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、執行役員制度を採用し、経営の監督機能と業務執行を分離し、権限と責任を明確化するとともに、透明で効率性の高い企業経営を目指してまいります。また、コンプライアンスの徹底を経営の基本原則として位置づけ、あらゆる法令やルールを遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を遂行してまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a.委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

b.社外取締役・社外監査役の選任の状況

取締役7名のうち、社外取締役はおりません。また、監査役5名のうち、社外監査役は2名であります。

c.各種委員会(報酬、指名、コンプライアンス等)の概要

指名委員会、報酬委員会については設置しておりません。

なお、コンプライアンス・内部監査の観点から業務運営の適正性等をチェックする取締役会傘下の機関として、業務監査委員会を設置しております。

d.社外監査役の専従スタッフの配置状況

監査役室において、社外監査役を含む監査役の業務遂行を補佐しております。

e.業務執行・監視の仕組み

取締役及び執行役員の職務の執行については、取締役会で監督する体制としております。

また、経営の監督機能と業務執行を分離し、権限と責任を明確化するため、執行役員制度を導入しております。

f.内部統制の仕組み

内部監査部門が、内部管理体制の適正性・適切性・有効性を検証することで、業務運営に対する牽制機能を確保しております。なお、内部監査結果については、業務監査委員会を経て取締役会に報告されておりますが、業務監査委員会には、専門性を強化し、客観性を保持する観点から、外部の専門家(弁護士1名)が参加しております。

g.弁護士及び会計監査人等その他第三者の状況

顧問弁護士事務所のほか、必要に応じて、その他の弁護士事務所等も利用し、法的側面からの助言を受けております。会計監査人との間には、記載すべき利害関係はございません。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外監査役との間には、記載すべき利害関係はございません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間(最近事業年度の末日から遡って1か年)における実施状況

当社では、合併に際し、牽制機能として業務運営部門から独立した決議機関として「業務監査委員会」を設置し、コンプライアンス・内部監査の観点から業務運営の適正性等をチェックすることにより、コーポレート・ガバナンス体制を強化いたしました。

(6) 関連当事者との関係

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループを持株会社とするみずほフィナンシャルグループに属しており、株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行とならぶ子会社として位置づけられております。当社の親会社は、株式会社みずほフィナンシャルグループであり、当社議決権の約 79%を保有しております。

当社では、多様化、高度化する個人・法人のお客さまのニーズにお応えするため、グループ唯一のフルライン信託銀行として、みずほ銀行・みずほコーポレート銀行をはじめとするグループ各社との連携、みずほ銀行・みずほコーポレート銀行との信託代理店の拡大・活用、みずほ銀行との店舗の共同化などを通じて、グループとしてのシナジー効果を最大限に発揮し、お客さまにグローバルスタンダードに適った最高水準のサービスをご提供してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期(平成15年4月1日～平成15年9月30日)の概況

a. 連結の範囲

当中間連結会計期末の連結の範囲は、1. 企業集団の状況に記載しておりますとおり、連結子会社は16社、持分法適用関連会社は1社となっております。

b. 業績の概要

当社は、厳しい金融・経済環境の中、新「みずほ信託銀行」として、合併によるシナジー効果の発揮およびみずほフィナンシャルグループ各社との一層の連携推進により、年金、証券管理、証券代行、債権流動化、不動産等の財産管理業務において引き続き安定した業績を上げるとともに、業務の効率化等による営業経費の圧縮を継続してまいりました。

この結果、当中間期の連結経常収益は1,152億円、連結経常利益は当初の業績予想85億円(平成15年5月26日発表)を上回る147億円となりました。さらに、東京都外形標準課税訴訟の和解に伴う還付税金等41億円、退職給付会計による過去勤務債務の償却額等144億円及び厚生年金基金の代行返上益11億円を含む特別利益208億円、動産不動産処分損43億円を含む特別損失51億円、ならびに税効果会計による法人税等調整額130億円などの所要額を加減したうえで、中間純利益は当初の業績予想50億円(平成15年5月26日発表)を上回る167億58百万円となりました。

総資産につきましては、前年度末比2,795億円減少し5兆8,023億円となりました。このうち、貸出金は2,688億円減少し3兆997億円、有価証券は1,596億円増加し1兆4,608億円であります。総負債は、前年度末比3,980億円減少し5兆4,229億円となりました。このうち預金は1,252億円減少して2兆7,738億円であります。

また、資本勘定につきましては、中間純利益の計上や株式等評価差額金の増加等により、前年度末比504億円増加し3,094億円となっております。

なお、信託勘定(当社単体)につきましては、信託財産総額は前年度末比1兆656億円減少し37兆9,074億円となりました。

c. 自己資本比率

連結自己資本比率(国際統一基準)は、12.44%(速報値)と十分な水準を維持しております。なお、当中間期末を含めた連結自己資本比率の推移は以下のとおりです。

平成11年度末	平成12年度末	平成13年度末	平成14年度末	当中間期
10.49%	11.77%	10.96%	11.23%	12.44%(速報値)

注. 平成11年度末から平成13年度末までの各期については国内基準による(旧)安田信託銀行の自己資本比率であります。また平成14年度末については国際統一基準により算出しております。

d. キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは597億円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローは1,299億円のマイナスとなり、財務活動によるキャッシュ・フローは32億円のプラスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は2,261億円となりました。

e. セグメントの状況

所在地別セグメントの業績は、日本については経常収益1,093億円、経常利益166億円、その他地域（米州、欧州）については経常収益66億円、経常損失18億円となりました。

(2) 通期の業績見通し

平成16年3月期における連結決算につきましては、経常収益2,400億円、経常利益410億円、当期純利益300億円をそれぞれ見込んでおります。同じく当社単体決算につきましては、経常収益1,950億円、経常利益400億円、当期純利益300億円をそれぞれ見込んでおります。

普通株式の平成16年3月期末配当に関しましては、当期の業績見通しを勘案し、1株につき1円の予定としております。また、各種優先株式については、所定の配当を実施する予定であります。

中間連結貸借対照表

みずほ信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成15年中間期末 平成15年9月30日現在	平成14年度末 平成15年3月31日現在	前年度比較	平成14年中間期末 平成14年9月30日現在
(資産の部)				
現金預け金	374,054	607,273	233,218	476,922
コールローン及び買入手形	264,142	4,953	259,188	-
買入金銭債権	120,367	84,111	36,256	99,116
特定取引資産	69,519	124,720	55,200	124,031
金銭の信託	-	441	441	1,181
有価証券	1,460,829	1,301,159	159,669	1,284,598
貸出金	3,099,788	3,368,597	268,808	3,500,605
外国為替	1,677	1,565	111	6,097
その他資産	222,749	309,698	86,949	254,722
動産不動産	71,445	77,656	6,210	74,107
繰延税金資産	106,241	141,142	34,900	139,490
支払承諾見返	81,491	127,901	46,410	137,402
貸倒引当金	69,932	67,313	2,618	119,407
投資損失引当金	-	-	-	23
資産の部合計	5,802,376	6,081,908	279,532	5,978,847
(負債の部)				
預金	2,773,894	2,899,103	125,208	2,759,273
譲渡性預金	464,480	354,310	110,170	530,050
コールマネー及び売渡手形	240,000	440,600	200,600	387,700
債券貸借取引受入担保金	329,095	325,055	4,040	134,346
特定取引負債	86,914	114,751	27,837	122,645
借入金	45,955	63,295	17,339	30,117
外国為替	13	7	5	17
社債	167,000	217,000	50,000	287,000
新株予約権付社債	-	4,731	4,731	4,825
信託勘定借	1,177,862	1,094,630	83,232	1,180,615
その他負債	44,585	169,174	124,589	154,133
賞与引当金	1,720	1,838	117	1,124
退職給付引当金	9,102	7,895	1,206	4,913
債権売却損失引当金	635	624	10	1,105
繰延税金負債	166	-	166	107
支払承諾	81,491	127,901	46,410	137,402
負債の部合計	5,422,918	5,820,919	398,001	5,735,377
(少数株主持分)				
少数株主持分	69,977	1,944	68,033	1,224
(資本の部)				
資本金	247,231	247,231	-	247,231
資本剰余金	12,212	117,203	104,990	60,154
利益剰余金	15,954	105,793	121,748	3,834
株式等評価差額金	33,916	1,391	32,525	67,699
為替換算調整勘定	215	967	1,182	1,260
自己株式	51	20	30	15
資本の部合計	309,480	259,044	50,435	242,244
負債、少数株主持分及び資本の部合計	5,802,376	6,081,908	279,532	5,978,847

(平成15年9月期 中間連結貸借対照表関係)

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式及び持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

4. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

5. 当社の動産不動産の減価償却は、建物については定額法(ただし、建物附属設備については定率法)動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

動 産 3年～20年

連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

6. 自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

7. 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。

8. 当社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連法人等株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用しておりましたが、当中間連結会計期間からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨を資金運用通貨に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、15.に記載しております。

この変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当中間連結会計期間からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「特定取引資産」中の特定金融派生商品、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「特定取引資産」は3,417百万円増加、「その他資産」は1,007百万円減少、「その他負債」は2,410百万円増加しております。

連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの間接決算日等の為替相場により換算しております。

9. 当社及び一部の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び下記22.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務

者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した予想損失率に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は155,025百万円であります。

上記以外の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生連結会計年度において一時損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

会計基準変更時差異については、発生年度の退職給付信託の設定により一時費用処理した残額について主として5年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。なお、当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、22,127百万円であります。

12. 債権売却損失引当金は、㈱共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

13. 当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

14. 当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施してはりましたが、当中間連結会計期間からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手

段等の残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は90,398百万円、繰延ヘッジ利益は74,953百万円であります。

15. 当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当中間連結会計期間からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨を資金運用通貨に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

16. デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

17. 当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

18. 動産不動産の減価償却累計額 37,031百万円

19. 動産不動産の圧縮記帳額 1,472百万円

20. 貸出金のうち、破綻先債権額は7,506百万円、延滞債権額は66,601百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

21. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は950百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

22. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は176,821百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

23. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は251,879百万円であります。

なお、20. から23. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

24. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、38,740百万円であります。

25. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,403百万円であります。

26. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	484,696百万円
貸出金	289,241百万円
預け金	76百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,388百万円

コールマネー	110,000 百万円
債券貸借取引受入担保金	329,095 百万円
支払承諾	76 百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券161,303百万円、預け金178百万円、また、未実行のコールマネー等の債務の担保として有価証券6,062百万円を差し入れております。

非連結の子会社及び子法人等並びに関連法人等の借入金等の担保として提供している資産はありません。

なお、動産不動産のうち、保証金権利金は13,343百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は2,277百万円であります。

27. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は99,827百万円、繰延ヘッジ利益の総額は81,161百万円であります。
28. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金35,500百万円が含まれております。
29. 社債は全額劣後特約付社債であります。
30. 1株当たりの純資産額 7円85銭
31. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託819,879百万円、貸付信託1,030,946百万円です。
32. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。以下36.まで同様であります。

売買目的有価証券

中間連結貸借対照表計上額	888 百万円
当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	15 百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	228,911	292,027	63,115	68,334	5,218
債券	577,514	572,450	5,063	809	5,872
国債	465,451	460,793	4,658	101	4,759
地方債	12,906	13,273	367	483	116
社債	99,155	98,383	772	224	996
その他	361,650	360,594	1,055	687	1,743
合計	1,168,076	1,225,072	56,996	69,831	12,834

なお、上記の評価差額から繰延税金負債23,020百万円を差し引いた額33,976百万円のうち少数株主持分相当額59百万円を控除した額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額26百万円を加算した額33,943百万円が「株式等評価差額金」に含まれております。

当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等は、その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価(原則として中間連結会計期間末日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落したのものについては、回復可能性がある判断される銘柄を除き、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は29百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は原則として以下のとおりです。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

33. 当中間連結会計期間中に売却した満期保有目的の債券はありません。

34. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
1,016,254 百万円	7,561 百万円	2,236 百万円

35. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	111,958 百万円
非上場債券	40,509 百万円
当社貸付信託受益証券	55,483 百万円
非上場外国証券	26,742 百万円

36. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	244,195	191,971	93,938	82,854
国債	240,115	61,477	76,345	82,854
地方債	538	5,248	7,486	-
社債	3,541	125,244	10,106	-
その他	28,293	285,597	68,644	-
合計	272,489	477,568	162,583	82,854

37. 使用貸借又は賃貸借契約により貸付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計9百万円含まれております。

38. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、890,395百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが811,310百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

中間連結損益計算書

みずほ信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成15年9月中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	平成14年9月中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前年同期比較	平成15年3月期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
経常収益	115,213	108,472	6,741	219,854
信託報酬	26,864	8,066	18,798	35,551
資金運用収益	36,242	41,754	5,511	80,517
(うち貸出金利息)	(26,964)	(31,989)	(5,025)	(61,958)
(うち有価証券利息配当金)	(7,620)	(8,721)	(1,101)	(16,556)
役務取引等収益	28,109	17,354	10,755	41,345
特定取引収益	528	1,611	1,083	3,656
その他業務収益	7,244	5,015	2,229	11,288
その他経常収益	16,223	34,670	18,447	47,494
経常費用	100,434	109,739	9,305	280,543
資金調達費用	18,346	20,411	2,064	38,764
(うち預金利息)	(5,601)	(5,747)	(146)	(11,126)
役務取引等費用	10,352	1,974	8,378	4,746
特定取引費用	10	-	10	-
その他業務費用	2,155	479	1,675	995
営業経費	45,603	30,434	15,168	61,367
その他経常費用	23,966	56,440	32,473	174,669
経常利益	14,779	1,267	16,046	60,689
特別利益	20,827	8,865	11,962	15,382
特別損失	5,133	2,010	3,122	42,378
税金等調整前中間(当期)純利益	30,473	5,587	24,886	87,685
法人税、住民税及び事業税	510	633	123	722
法人税等調整額	13,034	582	13,617	15,748
少数株主利益	169	131	38	156
中間(当期)純利益	16,758	5,404	11,353	104,313

(平成 15 年 9 月期 中間連結損益計算書関係)

注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 1 株当たり中間純利益金額 3 円33 銭

3 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 1 円90 銭

4 . 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

5 . 「その他経常費用」には、貸出金償却1,146百万円、貸倒引当金繰入額4,151百万円及び株式等償却335百万円を含んでおります。

6 . 「特別利益」には、過去勤務債務の償却額等 14,426 百万円、厚生年金基金代行返上益 1,132 百万円及び東京都外形標準課税訴訟の和解に伴う還付税金及び当中間連結会計期間末までに対応する還付加算金相当額の合計 4,185 百万円を含んでおります。

7 . 「特別損失」には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額 743 百万円を含んでおります。

中間連結剰余金計算書

みずほ信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成15年9月中間期	平成14年9月中間期	平成15年3月期
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	117,203	222,055	222,055
資本剰余金増加高			57,049
合併に伴う資本剰余金増加高			57,049
資本剰余金減少高	104,990	161,901	161,901
欠損てん補に伴う利益剰余金への振替	104,990	161,901	161,901
資本剰余金中間期末(期末)残高	12,212	60,154	117,203
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	105,793	163,471	163,471
利益剰余金増加高	121,748	167,305	161,991
中間(当期)純利益	16,758	5,404	
欠損てん補に伴う資本剰余金からの振替	104,990	161,901	161,901
合併に伴う利益剰余金増加高			90
利益剰余金減少高			104,313
中間(当期)純損失			104,313
利益剰余金中間期末(期末)残高	15,954	3,834	105,793

中間連結キャッシュ・フロー計算書

みずほ信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成15年9月中間期	平成14年9月中間期	平成15年3月期
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	30,473	5,587	87,685
()は税金等調整前中間(当期)純損失)			
減価償却費	4,451	3,807	9,337
連結調整勘定償却額			950
持分法による投資損益()	139		62
貸倒引当金の増加額	2,618	13,521	65,627
投資損失引当金の増加額		2,007	2,031
債権売却損失引当金の増加額	10	274	754
賞与引当金の増加額	117	72	76
退職給付引当金の増加額	14,666	269	105
資金運用収益	36,242	41,754	80,517
資金調達費用	18,346	20,411	38,764
有価証券関係損益()	4,989	11,356	104,980
金銭の信託の運用損益()	3	12	5
為替差損益()	22,968	17,233	16,027
動産不動産処分損益()	4,344	782	3,345
退職給付信託設定関係損益()	3,175		1,863
特定取引資産の純増()減	55,200	8,961	8,272
特定取引負債の純増減()	27,837	5,944	13,838
貸出金の純増()減	268,212	135,881	3,872
預金の純増減()	125,208	56,330	126,662
譲渡性預金の純増減()	110,170	260,800	85,060
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	7,339	880	1,361
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	46,774	2,107	4,520
コールローン等の純増()減	295,445	2,295	32,288
コールマネー等の純増減()	200,600	72,500	19,600
債券貸借取引受入担保金の純増減()	4,040	19,533	171,175
外国為替(資産)の純増()減	111	3,494	1,037
外国為替(負債)の純増減()	5	1	7
信託勘定借の純増減()	83,232	272,961	367,197
資金運用による収入	36,532	46,794	86,333
資金調達による支出	17,842	17,780	39,982
その他	42,181	24,303	35,822
小計	59,183	178,772	94,244
法人税等の支払額	562	361	948
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,745	179,134	95,193
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	1,441,532	1,582,388	2,954,922
有価証券の売却による収入	1,020,229	1,123,668	2,186,820
有価証券の償還による収入	287,881	510,453	883,602
金銭の信託の減少による収入	459		640
動産不動産の取得による支出	5,724	8,265	36,809
動産不動産の売却による収入	8,738	28,905	33,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	129,947	72,373	112,711
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	10,000	45,000	45,000
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	54,611	14,590	84,590
少数株主からの払込みによる収入	67,862		
少数株主への配当金支払額			3
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,250	59,590	129,594
・現金及び現金同等物に係る換算差額	2		
・現金及び現金同等物の増加額	186,444	166,350	112,075
・現金及び現金同等物の期首残高	412,592	523,414	523,414
・合併に伴う現金及び現金同等物の増加額			1,253
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	226,148	357,063	412,592

(平成 15 年 9 月期 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。
- 3 . 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	374,054	百万円
定期預け金	92,174	百万円
その他預け金	55,731	百万円
現金及び現金同等物	<u>226,148</u>	<u>百万円</u>

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

みずほ信託銀行株式会社

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 16社

主要な会社名

株式会社みずほアセット

M H A T 信用保証株式会社

M H 総合ファイナンス株式会社

みずほアセット住宅販売株式会社

Mizuho Trust & Banking Co. (USA)

Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.

なお、株式会社みずほアセットは、設立により当中間連結会計期間から連結しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 1社

芙蓉総合リース株式会社

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

該当ありません。

3．連結子会社の事業年度に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 8社

9月末日 8社

(2) 上記の連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

セグメント情報

みずほ信託銀行株式会社

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は信託銀行業以外に一部で信用保証業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日） (単位:百万円)

	日 本	その他の地域	計	消 去	連 結
Ⅰ 経 常 収 益					
(1)外部顧客に対する経常収益	109,298	5,915	115,213	-	115,213
(2)セグメント間の内部経常収益	44	733	777	(777)	-
計	109,342	6,649	115,991	(777)	115,213
経 常 費 用	92,669	8,543	101,212	(777)	100,434
経常利益（は経常損失）	16,673	1,894	14,779	-	14,779

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日） (単位:百万円)

	日 本	その他の地域	計	消 去	連 結
Ⅰ 経 常 収 益					
(1)外部顧客に対する経常収益	106,065	2,407	108,472	-	108,472
(2)セグメント間の内部経常収益	10	792	802	(802)	-
計	106,075	3,199	109,274	(802)	108,472
経 常 費 用	107,158	3,383	110,541	(802)	109,739
経 常 損 失	1,083	183	1,267	-	1,267

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日） (単位:百万円)

	日 本	その他の地域	計	消 去	連 結
Ⅰ 経 常 収 益					
(1)外部顧客に対する経常収益	215,002	4,852	219,854	-	219,854
(2)セグメント間の内部経常収益	23	1,488	1,511	(1,511)	-
計	215,025	6,340	221,366	(1,511)	219,854
経 常 費 用	275,768	6,287	282,055	(1,511)	280,543
経常利益（は経常損失）	60,742	53	60,689	-	60,689

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。なお、日本以外の国又は地域（米州、欧州）における経常収益等は、いずれも全セグメントに占める割合が僅少であるため、その他の地域に一括記載しております。

3. 国際業務経常収益

(単位:百万円)

期 別	国際業務 経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の連結 経常収益に占める割合
当中間連結会計期間 自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日	16,368	115,213	14.2%
前中間連結会計期間 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日	14,529	108,472	13.3%
前連結会計年度 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日	27,581	219,854	12.5%

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

3. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

生産、受注及び販売の状況

みずほ信託銀行株式会社

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

有価証券の時価等

みずほ信託銀行株式会社

【当中間連結会計年度】

1. 有価証券

- (注) 1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。
2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものについては、中間財務諸表における注記事項として以下の「(4)」に併せて記載しております。

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。
- (2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	当中間連結会計期間（平成15年9月30日現在）				
		取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
株 式		228,911	292,027	63,115	68,334	5,218
債 券		577,514	572,450	5,063	809	5,872
	国 債	465,451	460,793	4,658	101	4,759
	地方債	12,906	13,273	367	483	116
	社 債	99,155	98,383	772	224	996
その他		361,650	360,594	1,055	687	1,743
合 計		1,168,076	1,225,072	56,996	69,831	12,834

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、株式については当中間連結会計期間末日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額等により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。ただし、減損処理に際して基準となる時価の算定は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づき行なっております。

- (3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間（平成15年9月30日現在）
満期保有目的の債券	該当ありません。
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	111,958
非上場債券	40,509
非上場外国証券	26,742
当社貸付信託受益証券	55,483

- (4) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（単体）
該当ありません。

2. 金銭の信託

- (1) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
- (2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
該当ありません。

3. 株式等評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されている、株式等評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間（平成15年9月30日現在）
評 価 差 額	56,969
その他有価証券	56,969
()繰延税金負債	23,020
株式等評価差額金（持分相当額調整前）	33,949
()少数株主持分相当額	59
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	26
株式等評価差額金	33,916

(注) 「評価差額」の内訳「その他有価証券」には、時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額 26百万円が含まれております。

有価証券の時価等

みずほ信託銀行株式会社

【前中間連結会計期間及び前連結会計年度】

1. 有価証券

(注) 1. (中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパーを含めて記載しております。
2. 財務諸表における注記事項である「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、以下の「(4)」に併せて記載しております。

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。
- (2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種別	前中間連結会計期間（平成14年9月30日現在）					前連結会計年度（平成15年3月31日現在）				
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	495,097	423,337	71,759	22,389	94,148	245,002	242,284	2,717	12,528	15,246
債券	573,408	576,539	3,130	3,290	160	639,559	642,665	3,105	3,188	82
国債	422,265	422,588	322	482	160	497,036	497,855	818	896	77
地方債	29,943	31,884	1,941	1,941	-	19,384	20,702	1,317	1,319	1
社債	121,199	122,066	866	866	-	123,138	124,107	968	972	3
その他	194,760	195,819	1,058	2,080	1,021	323,123	325,194	2,070	2,359	288
合計	1,263,266	1,195,696	67,570	27,760	95,330	1,207,686	1,210,144	2,458	18,076	15,618

(注) (中間)連結貸借対照表計上額は、株式については前(中間)連結会計年度末日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額等により、また、それ以外については、前(中間)連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。ただし、減損処理に際して基準となる時価の算定は、前(中間)連結会計年度末日における市場価格等に基づき行っております。

- (3) 時価のない有価証券の主な内容及び(中間)連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間（平成14年9月30日現在）	前連結会計年度（平成15年3月31日現在）
満期保有目的の債券	該当ありません。	該当ありません。
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	13,302	12,237
非上場債券	42,074	38,212
外国証券	35,065	29,132
当社貸付信託受益証券	13,457	10,495

- (4) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（単体）
該当ありません。

2. 金銭の信託

- (1) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

- (2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

種別	前中間連結会計期間（平成14年9月30日現在）					前連結会計年度（平成15年3月31日現在）				
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	1,099	1,181	81	81		456	441	15		15

(注) (中間)連結貸借対照表計上額は、前(中間)連結会計年度(期間)末日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額等により、計上したものであります。

3. 株式等評価差額金

(中間)連結貸借対照表に計上されている株式等評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間（平成14年9月30日現在）	前連結会計年度（平成15年3月31日現在）
評価差額	67,486	2,439
その他有価証券	67,568	2,454
その他の金銭の信託	81	15
()繰延税金負債	151	989
株式等評価差額金（持分相当額調整前）	67,638	1,449
()少数株主持分相当額	61	57
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		
株式等評価差額金	67,699	1,391

(注) 「評価差額」の内訳「その他有価証券」には、時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額が前中間連結会計期間は2百万円、前連結会計年度は3百万円それぞれ含まれております。

(参考) 貸付信託勘定の有価証券の時価等

みずほ信託銀行株式会社

【当中間連結会計期間】

(単位：百万円)

種類	平成15年9月中間期(平成15年9月30日現在)				
	帳簿価額	時価	評価差額	うち 評価益相当額	うち 評価損相当額
株式	796	796	-	-	-
債券	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	796	796	-	-	-

- (注) 1. 上場有価証券及び非上場有価証券のうち時価相当額として価格の算定が可能なものについて、時価を付しております。
2. 1.以外については、帳簿価額を時価としております。

【前中間連結会計期間及び前連結会計年度】

(単位：百万円)

種類	平成14年9月中間期(平成14年9月30日現在)					平成15年3月期(平成15年3月31日現在)				
	帳簿価額	時価	評価差額	うち 評価益相当額	うち 評価損相当額	帳簿価額	時価	評価差額	うち 評価益相当額	うち 評価損相当額
株式	798	798	-	-	-	798	798	-	-	-
債券	19,659	19,755	96	101	5	19,606	19,710	104	108	4
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	20,458	20,554	96	101	5	20,405	20,509	104	108	4

- (注) 1. 上場有価証券及び非上場有価証券のうち時価相当額として価格の算定が可能なものについて、時価を付しております。
2. 1.以外については、帳簿価額を時価としております。

(参考) 貸付信託勘定の有価証券の時価等

みずほ信託銀行株式会社

【当中間連結会計期間】

(単位: 百万円)

種類	平成15年9月中間期(平成15年9月30日現在)				
	帳簿価額	時価	評価差額	うち 評価益相当額	うち 評価損相当額
株式	796	796	-	-	-
債券	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	796	796	-	-	-

- (注) 1. 上場有価証券及び非上場有価証券のうち時価相当額として価格の算定が可能なものについて、時価を付しております。
2. 1.以外については、帳簿価額を時価としております。

【前中間連結会計期間及び前連結会計年度】

(単位: 百万円)

種類	平成14年9月中間期(平成14年9月30日現在)					平成15年3月期(平成15年3月31日現在)				
	帳簿価額	時価	評価差額	うち 評価益相当額	うち 評価損相当額	帳簿価額	時価	評価差額	うち 評価益相当額	うち 評価損相当額
株式	798	798	-	-	-	798	798	-	-	-
債券	19,659	19,755	96	101	5	19,606	19,710	104	108	4
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	20,458	20,554	96	101	5	20,405	20,509	104	108	4

- (注) 1. 上場有価証券及び非上場有価証券のうち時価相当額として価格の算定が可能なものについて、時価を付しております。
2. 1.以外については、帳簿価額を時価としております。

【当中間連結会計期間末】

(1)金利関連取引 (平成15年9月30日現在)

(単位 :百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	83,515	330	330
	金利オプション			
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	10,436,441	23,314	23,314
	金利オプション	62,700	381	167
	その他			
	合計		23,262	23,477

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2)通貨関連取引 (平成15年9月30日現在)

(単位 :百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	120,659	2	2
	為替予約	288,321	704	704
	通貨オプション	10,333	0	0
	その他			
	合計		706	706

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
 2. 従来、引直し対象の先物為替予約、通貨オプション等は、当中間連結会計期間からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している、通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3)株式関連取引 (平成15年9月30日現在)

該当ありません。

(4)債券関連取引 (平成15年9月30日現在)

(単位 :百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	6,712	0	0
	債券先物オプション			
店頭	債券店頭オプション			
	その他			
	合計		0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5)商品関連取引 (平成15年9月30日現在)

該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ取引 (平成15年9月30日現在)

該当ありません。

【前中間連結会計期間末】

(1)金利関連取引 (平成14年9月30日現在)

(単位 :百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	54,606	139	139
	金利オプション			
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	14,638,549	781	781
	金利オプション			
	その他	98,132	604	339
	合計		316	581

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2)通貨関連取引 (平成14年9月30日現在)

(単位 :百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	249,799	5	5
	為替予約			
	通貨オプション			
	その他			

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、上記記載から除いております。
 2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位 :百万円)

種類	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	125,901	285	285

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位 :百万円)

区分	種類	契約額等
取引所	通貨先物	
	通貨オプション	
店頭	為替予約	242,958
	通貨オプション	57,082
	その他	

(3)株式関連取引 (平成14年9月30日現在)

該当ありません。

(4)債券関連取引 (平成14年9月30日現在)

(単位 :百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	19,016	194	194
	債券先物オプション			
店頭	債券店頭オプション			
	その他			
	合計		194	194

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5)商品関連取引 (平成14年9月30日現在)

該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ取引 (平成14年9月30日現在)

該当ありません。

【前連結会計年度末】

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)		時価	評価損益
		契約額等	うち1年超		
取引所	金利先物				
	売建	38,716	5,877	4	4
	買建	6,340		7	7
	金利オプション				
店頭	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	7,596,448	6,049,412	222,298	222,298
	受取変動・支払固定	7,519,394	5,734,268	213,096	213,096
	受取変動・支払変動	290,000	290,000	1,571	1,571
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
売建	27,720	22,720	0	170	
買建	45,318	40,318	417	39	
	合計			8,051	7,764

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. その他はスワップション、キャップ・フロアー取引であります。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	種 類	前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店頭	通貨スワップ	235,737		5	5
	為替予約				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
買建					
	その他				
	売建				
	買建				
	合 計			5	5

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	117,426	230	230

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
		契約額等	
取引所	通貨先物		
	売建		
	買建		
	通貨オプション		
店頭	売建	96,483	
	買建	180,673	
	通貨オプション		
	売建	12,986	
	買建	12,792	
	その他		
	売建		
	買建		

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)		時価	評価損益
		契約額等	うち1年超		
取引所	債券先物 売建 買建	4,322		10	10
	債券先物オプション 売建 買建				
店頭	債券店頭オプション 売建 買建				
	その他 売建 買建				
	合計			10	10

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

合算信託財産残高表

みずほ信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成15年中間期末 平成15年9月30日現在	平成14年度末 平成15年3月31日現在	前年度比較	平成14年中間期末 平成14年9月30日現在
貸 出 金	1,343,357	1,558,569	215,211	893,085
有 価 証 券	4,888,513	4,105,606	782,906	189,109
信 託 受 益 権	23,400,493	25,050,782	1,650,288	296,462
受 託 有 価 証 券	415,206	431,287	16,080	9,971
貸 付 有 価 証 券	97,714	99,732	2,018	-
金 銭 債 権	3,943,720	3,944,688	968	713,852
動 産 不 動 産	2,175,446	2,044,460	130,985	1,848,605
地 上 権	9,639	9,639	-	9,639
土 地 の 賃 借 権	83,008	83,008	-	83,008
そ の 他 債 権	35,966	143,704	107,738	21,981
コ ー ル ロ ー ン	27,166	77,739	50,573	57,496
銀 行 勘 定 貸	1,177,862	1,094,630	83,232	1,180,615
現 金 預 け 金	309,365	329,300	19,934	131,390
資 産 合 計	37,907,461	38,973,150	1,065,689	5,435,219
金 銭 信 託	13,702,293	14,321,102	618,808	1,313,189
年 金 信 託	4,053,562	5,234,619	1,181,057	-
財 産 形 成 給 付 信 託	6,632	6,331	301	6,331
貸 付 信 託	827,948	904,234	76,285	1,060,654
投 資 信 託	4,633,155	4,861,321	228,166	-
金銭信託以外の金銭の信託	1,786,869	1,970,909	184,039	190,700
有 価 証 券 の 信 託	3,198,330	2,402,302	796,028	9,980
金 銭 債 権 の 信 託	3,660,084	3,628,149	31,935	197,575
動 産 の 信 託	2,195	1,641	553	1,799
土地及びその定着物の信託	474,669	473,616	1,053	464,587
包 括 信 託	5,561,718	5,168,921	392,797	2,190,401
そ の 他 の 信 託	0	0	0	0
負 債 合 計	37,907,461	38,973,150	1,065,689	5,435,219

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 本表の信託財産残高は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

平成 16 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 25 日

上場会社名

みずほ信託銀行株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 8404

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.mizuho-tb.co.jp/)

代表者 取締役社長 衛藤博啓

問合せ先責任者 財務企画部 次長 松下修

TEL (03) 3274 - 9008

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 25 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	93,342	33.1	14,268	-	17,469	230.6	3	47
14 年 9 月中間期	70,115	34.1	2,620	-	5,283	-	1	80
15 年 3 月期	164,983		60,081		105,080		34	60

(注) 期中平均株式数 普通株式 第一回第一種優先株式 第二回第三種優先株式

15 年 9 月中間期 5,024,434,418 株 300,000,000 株 800,000,000 株

14 年 9 月中間期 2,921,403,041 株 300,000,000 株 800,000,000 株

15 年 3 月期 3,036,591,754 株 300,000,000 株 800,000,000 株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	0	0	-	-
14 年 9 月中間期	0	0	-	-
15 年 3 月期	-	-	0	0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	単体自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
15 年 9 月中間期	5,757,559	310,440	5.3	8 04	[速報値] 11.91
14 年 9 月中間期	6,079,097	244,813	4.0	8 62	10.17(国内基準)
15 年 3 月期	6,077,797	260,729	4.2	1 84	11.30

(注) 期末発行済株式数 普通株式 第一回第一種優先株式 第二回第三種優先株式

15 年 9 月中間期 5,024,407,628 株 300,000,000 株 800,000,000 株

14 年 9 月中間期 2,921,361,204 株 300,000,000 株 800,000,000 株

15 年 3 月期 5,024,463,858 株 300,000,000 株 800,000,000 株

期末自己株式数 15 年 9 月中間期 348,201 株 14 年 9 月中間期 154,625 株 15 年 3 月期 291,971 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金(普通株式)	
				期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	195,000	40,000	30,000	1 00	1 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 34銭

(注) 上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

配当状況

		1株当たり配当金	
		円	銭
平成15年9月中間期 (中間配当)	普通株式	0	00
	第一回第一種優先株式	0	00
	第二回第三種優先株式	0	00
平成14年9月中間期 (中間配当)	普通株式	0	00
	第一回第一種優先株式	0	00
	第二回第三種優先株式	0	00
平成15年3月期 (年間配当)	普通株式	0	00
	第一回第一種優先株式	0	00
	第二回第三種優先株式	0	00

平成16年3月期の業績予想 1株当たり配当金

	1株当たり年間配当金			
	期 末		期 末	
	円	銭	円	銭
普通株式	1	00	1	00
第一回第一種優先株式	6	50	6	50
第二回第三種優先株式	1	50	1	50

「15年9月中間期の業績」指標算式

$$\begin{aligned}
 & \text{1株当たり中間(当期)純利益} \quad \dots \quad \frac{\text{普通株式に係る中間(当期)純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}} \\
 & \text{株主資本比率} \quad \dots \quad \frac{\text{中間期末(期末)資本の部合計}}{\text{中間期末(期末)負債の部合計} + \text{中間期末(期末)資本の部合計}} \times 100 \\
 & \text{1株当たり株主資本} \quad \dots \quad \frac{\text{普通株式に係る中間期末(期末)資本の部合計(新株式払込金を除く)}}{\text{中間期末(期末)の普通株式の発行済株式数}}
 \end{aligned}$$

「16年3月期の業績予想」指標算式

$$\begin{aligned}
 & \text{1株当たり予想当期純利益(通期)} \quad \dots \quad \frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{中間期末の普通株式の発行済株式数}}
 \end{aligned}$$

中間貸借対照表

みずほ信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成15年中間期末	平成14年度末	前年度比較	平成14年中間期末
	平成15年9月30日現在	平成15年3月31日現在		平成14年9月30日現在
(資産の部)				
現金預け金	329,408	536,469	207,061	475,829
コ - ル口 - ン	250,000	-	250,000	-
買入金銭債権	120,367	84,111	36,256	99,116
特定取引資産	69,519	124,720	55,200	124,031
金銭の信託	-	441	441	1,181
有価証券	1,554,753	1,298,410	256,343	1,284,081
貸出金	2,945,499	3,414,209	468,710	3,525,231
外国為替	1,677	1,565	111	6,097
その他資産	184,993	269,148	84,154	236,720
動産不動産	50,816	55,722	4,905	55,769
繰延税金資産	106,962	141,092	34,130	140,384
支払承諾見返	169,773	216,089	46,315	245,498
貸倒引当金	23,968	64,183	40,215	114,821
投資損失引当金	2,244	-	2,244	23
資産の部合計	5,757,559	6,077,797	320,237	6,079,097
(負債の部)				
預金	2,721,417	2,822,861	101,443	2,760,410
譲渡性預金	464,480	354,310	110,170	530,050
コ - ルマネ -	190,000	296,000	106,000	280,000
債券貸借取引受入担保金	329,095	325,055	4,040	134,346
売渡手形	50,000	144,600	94,600	107,700
特定取引負債	86,914	114,751	27,837	122,645
借入金	132,804	142,835	10,031	131,367
外国為替	15	10	4	18
社債	77,900	127,900	50,000	177,900
新株予約権付社債	-	4,731	4,731	4,825
信託勘定借	1,177,862	1,094,630	83,232	1,180,615
その他負債	31,874	159,402	127,528	146,885
賞与引当金	1,356	1,475	119	862
退職給付引当金	8,790	7,589	1,200	4,652
債権売却損失引当金	635	624	10	1,105
特定債務者支援引当金	4,200	4,200	-	5,400
支払承諾	169,773	216,089	46,315	245,498
負債の部合計	5,447,119	5,817,067	369,948	5,834,283
(資本の部)				
資本金	247,231	247,231	-	247,231
資本剰余金	12,212	117,203	104,990	60,154
利益剰余金	17,469	104,990	122,459	5,283
利益準備金	-	90	90	-
中間(当期)未処分利益	17,469	105,080	122,549	5,283
中間(当期)純利益	17,469	105,080	122,549	5,283
株式等評価差額金	33,548	1,299	32,249	67,847
自己株式	22	15	7	8
資本の部合計	310,440	260,729	49,711	244,813
負債及び資本の部合計	5,757,559	6,077,797	320,237	6,079,097

(平成 15 年 9 月期 中間貸借対照表関係)

- 注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 . 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。
- 3 . 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるもののうち株式については中間決算日前 1 カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- 4 . デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- 5 . 動産不動産の減価償却は、建物については定額法(ただし、建物附属設備については定率法)、動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|------------|
| 建 物 | 3 年 ~ 50 年 |
| 動 産 | 3 年 ~ 20 年 |
- 6 . 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
- 7 . 外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社・子法人等株式及び関連法人等株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
外貨建取引等の会計処理につきましては、前期は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。以下「業種別監査委員会報告第 25 号」という。)による経過措置を適用しておりましたが、当中間期からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨を資金運用通貨に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、16 . に記載しております。
この変更による財務諸表への影響はありません。
また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうへ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当中間期からは、業種別監査委員会報告第 25 号に基づき総額で表示するとともに、「特定取引資産」中の特定金融派生商品、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「特定取引資産」は 3,417 百万円増加、「その他資産」は 1,007 百万円減少、「その他負債」は 2,410 百万円増加しております。
- 8 . 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 96,487 百万円であります。
- 9 . 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、出資先法人の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。

10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|--|
| 過去勤務債務 | その発生年度において一時損益処理 |
| 数理計算上の差異 | 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理 |
- 会計基準変更時差異については、発生年度の退職給付信託の設定により一時費用処理した残額について5年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
- なお、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。当中間期末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、22,127百万円であります。
12. 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- なお、この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
13. 特定債務者支援引当金は、再建支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生する支援額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
- なお、この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
14. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
15. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによっております。前期は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しておりましたが、当中間期からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- また、当中間期末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。
- なお、当中間期末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は90,398百万円、繰延ヘッジ利益は74,953百万円であります。
16. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによっております。前期は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当中間期からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨を資金運用通貨に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。
- これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。
17. デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
18. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
19. 動産不動産の減価償却累計額 34,276百万円

20. 動産不動産の圧縮記帳額 1,472 百万円
21. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,589百万円、延滞債権額は24,601百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
22. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は950百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
23. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は25,556百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
24. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は54,697百万円であります。
 なお、21. から24. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
25. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、38,740百万円であります。
26. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,403百万円であります。
27. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
- | | |
|-------------|-------------|
| 有価証券 | 484,696 百万円 |
| 貸出金 | 289,241 百万円 |
| 預け金 | 76 百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 1,388 百万円 |
| コールマネー | 110,000 百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 329,095 百万円 |
| 支払承諾 | 76 百万円 |
- 上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券149,456百万円、預け金178百万円、また、未実行のコールマネー等の債務の担保として有価証券6,062百万円を差し入れております。
 子会社・子法人等及び関連法人等の借入金等の担保として提供している資産はありません。
 なお、動産不動産のうち保証金権利金は9,492百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は2,277百万円であります。
28. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は99,827百万円、繰延ヘッジ利益の総額は83,462百万円であります。
29. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金124,600百万円が含まれております。
30. 社債は全額劣後特約付社債であります。
31. 1株当たりの純資産額 8円04銭
32. 商法施行規則第124条第3号を当中間期末に適用し、同号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、31,295百万円であります。
33. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託819,879百万円、貸付信託1,030,946百万円あります。
34. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び「その他資産」中の子法人等への出資金が含まれております。以下38.まで同様であります。
 売買目的有価証券

中間貸借対照表計上額	888 百万円
当中間期の損益に含まれた評価差額	15 百万円
満期保有目的の債券で時価のあるもの	
該当ありません。	
子会社・子法人等株式で時価のあるもの	
該当ありません。	
その他有価証券で時価のあるもの	

(単位：百万円)

	中間貸借				
	取得原価	対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	227,115	289,551	62,435	67,654	5,218
債 券	577,514	572,450	5,063	809	5,872
国 債	465,451	460,793	4,658	101	4,759
地方債	12,906	13,273	367	483	116
社 債	99,155	98,383	772	224	996
その他	349,803	348,747	1,055	687	1,743
合 計	1,154,432	1,210,749	56,316	69,151	12,834

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 22,741 百万円を差し引いた額 33,575 百万円が「株式等評価差額金」に含まれております。

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価（原則として中間期末日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があるとは判断される銘柄を除き、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。当中間期におけるこの減損処理額は 29 百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

35. 当中間期中に売却した満期保有目的の債券はありません。
36. 当中間期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
1,016,254 百万円	7,561 百万円	2,236 百万円

37. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

内 容	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式等及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式及び出資	126,378 百万円
関連法人等株式	35 百万円
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	111,279 百万円
非上場債券	40,509 百万円
当社貸付信託受益証券	55,483 百万円
非上場外国証券	26,739 百万円

38. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	244,195	191,971	93,938	82,854
国 債	240,115	61,477	76,345	82,854
地方債	538	5,248	7,486	-
社 債	3,541	125,244	10,106	-
その他	22,974	279,008	68,644	-
合 計	267,170	470,979	162,583	82,854

39. 使用貸借又は賃貸借契約により貸付けている有価証券が「有価証券」中の国債に合計 9 百万円含まれております。

40 . 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、847,686 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 769,585 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

中間損益計算書

みずほ信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成15年9月 中間期 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	平成14年9月 中間期 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前年同期比較	平成15年3月期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
経 常 収 益	93,342	70,115	23,226	164,983
信 託 報 酬	26,864	8,066	18,798	35,551
資 金 運 用 収 益	34,753	41,557	6,804	80,011
（うち貸出金利息）	(26,182)	(31,816)	(5,633)	(61,507)
（うち有価証券利息配当金）	(7,527)	(8,706)	(1,178)	(16,540)
役 務 取 引 等 収 益	18,063	8,546	9,517	22,215
特 定 取 引 収 益	528	1,611	1,083	3,656
そ の 他 業 務 収 益	7,212	5,016	2,196	11,289
そ の 他 経 常 収 益	5,919	5,316	602	12,259
経 常 費 用	79,073	72,735	6,337	225,064
資 金 調 達 費 用	17,856	20,272	2,416	38,538
（うち預金利息）	(5,176)	(5,747)	(571)	(11,126)
役 務 取 引 等 費 用	8,276	1,441	6,835	3,847
特 定 取 引 費 用	10	-	10	-
そ の 他 業 務 費 用	2,176	479	1,696	995
営 業 経 費	41,272	26,710	14,561	54,380
そ の 他 経 常 費 用	9,481	23,831	14,349	127,302
経 常 利 益	14,268	2,620	16,889	60,081
特 別 利 益	20,645	10,160	10,485	14,980
特 別 損 失	5,152	2,023	3,129	42,400
税引前中間(当期)純利益	29,761	5,516	24,245	87,500
法人税、住民税及び事業税	22	14	8	21
法人税等調整額	12,270	218	12,051	17,558
中 間 (当 期) 純 利 益	17,469	5,283	12,185	105,080
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	17,469	5,283	12,185	105,080

(平成 15 年 9 月期 中間損益計算書関係)

- 注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 . 1 株当たり中間純利益金額 3 円 47 銭
- 3 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 1 円 98 銭
- 4 . 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- 5 . 「その他経常費用」には、貸出金償却 758 百万円、貸倒引当金繰入額 2,398 百万円、株式等償却 335 百万円及び投資損失引当金繰入額 2,244 百万円を含んでおります。
- 6 . 「特別利益」には、過去勤務債務の償却額等 14,426 百万円、厚生年金基金代行返上益 1,132 百万円及び東京都外形標準課税訴訟の和解に伴う還付税金及び当中間期末までに対応する還付加算金の合計 4,185 百万円を含んでおります。
- 7 . 「特別損失」には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額 772 百万円を含んでおります。
- 8 . 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成 15 年 10 月 3 日付内閣府令第 89 号)により改正されたことに伴い、前中間期において区分掲記していた「税引前中間利益」及び「中間利益」は、当中間期からは「税引前中間純利益」及び「中間純利益」として表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる事項

みずほ信託銀行株式会社

中間貸借対照表及び中間損益計算書の各注記事項をご参照下さい。

第 1 3 4 期中間（平成15年9月30日現在）信託財産残高表

みずほ信託銀行株式会社

（単位：百万円）

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	1,343,357	金 銭 信 託	13,702,293
有 価 証 券	4,888,513	年 金 信 託	4,053,562
信 託 受 益 権	23,400,493	財 産 形 成 給 付 信 託	6,632
受 託 有 価 証 券	415,206	貸 付 信 託	827,948
貸 付 有 価 証 券	97,714	投 資 信 託	4,633,155
金 銭 債 権	3,943,720	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	1,786,869
動 産 不 動 産 債 権	2,175,446	有 価 証 券 の 信 託	3,198,330
地 上 賃 借 権	9,639	金 銭 債 権 の 信 託	3,660,084
土 地 の 他 債 権	83,008	動 産 の 信 託	2,195
そ の 他 債 権	35,966	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	474,669
コ ー ル 口	27,166	包 括 信 託	5,561,718
銀 行 勘 定 貸 金	1,177,862	そ の 他 の 信 託	0
現 金 預 け	309,365		
合 計	37,907,461	合 計	37,907,461

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額28,792,065百万円が含まれております。
3. 共同信託他社管理財産 6,386,042 百万円
 なお、共同信託他社管理財産には、職務分担型共同受託方式による信託財産の該当はありません。
4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 663,147百万円のうち破綻先債権額は 5,081百万円、延滞債権額は 10,435百万円、3ヵ月以上延滞債権額は 617百万円、貸出条件緩和債権額は 15,573百万円であります。
5. 元本補てん契約のある信託の貸出金のうち破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計は 31,707百万円であります。

(付) 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む。)の内訳は次のとおりであります。(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

金銭信託 (単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	107,511	元 本	819,879
有 価 証 券	195,193	債 権 償 却 準 備 金	314
そ の 他	518,246	そ の 他	758
計	820,951	計	820,951

貸付信託 (単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	555,636	元 本	1,030,946
有 価 証 券	796	特 別 留 保 金	5,715
そ の 他	484,826	そ の 他	4,597
計	1,041,259	計	1,041,259

比較主要残高

みずほ信託銀行株式会社

(単位:百万円)

項 目	平成15年中間期末 平成15年9月30日現在	平成14年度末 平成15年3月31日現在	前年度比較	平成14年中間期末 平成14年9月30日現在	前中間期比較
総 資 金 量	21,776,334	23,643,459	1,867,124	5,670,635	16,105,699
預 金	2,721,417	2,822,861	101,443	2,760,410	38,992
譲 渡 性 預 金	464,480	354,310	110,170	530,050	65,570
金 銭 信 託	13,702,293	14,321,102	618,808	1,313,189	12,389,104
年 金 信 託	4,053,562	5,234,619	1,181,057	-	4,053,562
財 産 形 成 給 付 信 託	6,632	6,331	301	6,331	301
貸 付 信 託	827,948	904,234	76,285	1,060,654	232,705
貸 出 金	4,288,857	4,972,779	683,921	4,418,316	129,458
銀 行 勘 定	2,945,499	3,414,209	468,710	3,525,231	579,731
信 託 勘 定	1,343,357	1,558,569	215,211	893,085	450,272
投 資 有 価 証 券	6,443,266	5,404,017	1,039,249	1,473,190	4,970,076

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。